

## 保育所における給食調理の外部搬入を行わないこと等を求める意見書

児童福祉施設の給食調理は「施設内で調理する方法により行わなければならない」とされ、児童に提供される給食の安全が確保されてきた。今般、児童福祉施設最低基準の一部改正が行われて、保育所の調理については「第 11 条第 1 項の規定に関わらず、当該保育所の満 3 歳以上の幼児にたいする食事の提供について、当該保育所以外で調理し搬入する方法により行うことができる」（第 32 条の 2）こととなった。

しかし、この措置は「保育所保育指針」や「食育基本法」「保育所における食育に関する指針」などが指し示す方向と矛盾するものである。かねてより関係者からは、「アレルギー児への細やかな対応ができなくなる」「調理する姿が子どもから見えなくなり、調理中のおいも含めて五感で食を感じられなくなる」「保育士とともに給食内容や調理方法を検討するなど、給食を保育の一環として取り組むことが困難になる」などの指摘がされてきたところである。また、学校給食センターからの外部搬入を実施している自治体では、学校の長期休暇中の保育所給食に問題が出ているなど、外部搬入は決して一般化されるべきではない。

よって国においては、全国どこの保育所でも給食の施設内調理によって食育基本法や保育所保育指針に沿った食育の推進が可能となるよう、下記の事項について強く要望する。

### 記

- 1 公立、民間、新設、既設を問わず、保育所では外部搬入による給食を行わず、施設内調理を原則として、食育基本法や保育所保育指針に沿った食育を推進すること。
- 2 調理室を含む保育所整備に対する補助金や専任の調理師配置が可能な保育単価の維持・拡充を行うこと。

平成 22 年 12 月 16 日

太田市議会議長 伊藤 薫

内閣総理大臣

総務大臣 宛て

厚生労働大臣